

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当部長 平原裕之

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当部長 平原裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収入 (千円)	14,121,289	13,379,165	10,921,907	10,205,491	10,654,266
経常利益 (千円)	1,255,858	1,161,169	937,744	938,158	906,605
当期純利益 (千円)	713,084	635,375	382,536	388,580	254,628
包括利益 (千円)				383,638	259,046
純資産額 (千円)	10,957,653	11,459,452	11,811,331	12,142,760	12,351,644
総資産額 (千円)	26,791,897	26,052,542	25,018,775	24,539,227	25,310,237
1株当たり純資産額 (円)	2,194.83	2,296.28	2,367.22	2,436.00	2,478.20
1株当たり当期純利益 (円)	142.82	127.31	76.66	77.91	51.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	44.0	47.2	49.5	48.8
自己資本利益率 (%)	6.7	5.7	3.3	3.2	2.1
株価収益率 (倍)	5.0	3.0	6.1	6.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,155	1,813,884	1,112,871	1,342,385	1,380,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,295	556,982	309,292	205,275	780,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,846	1,146,591	1,077,824	869,222	666,084
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,502,016	1,612,328	1,338,083	1,605,970	1,540,120
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	793 (679)	776 (671)	710 (452)	663 (490)	672 (525)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収入 (千円)	10,695,413	10,510,340	8,660,506	8,190,122	8,326,855
経常利益 (千円)	1,054,500	992,898	861,755	863,507	777,862
当期純利益 (千円)	593,042	569,714	427,567	379,457	301,771
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	10,054,715	10,498,145	10,889,312	11,211,418	11,463,842
総資産額 (千円)	24,848,327	24,145,025	23,252,236	22,790,151	22,516,013
1株当たり純資産額 (円)	2,014.32	2,103.67	2,182.45	2,249.18	2,300.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	118.77	114.15	85.68	76.09	60.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	43.5	46.8	49.2	50.9
自己資本利益率 (%)	6.1	5.5	3.9	3.4	2.6
株価収益率 (倍)	6.1	3.4	5.5	6.1	8.2
配当性向 (%)	16.8	8.8	11.7	13.1	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	323 (360)	327 (358)	321 (331)	307 (343)	440 (380)

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第99期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年8月	連結子会社南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

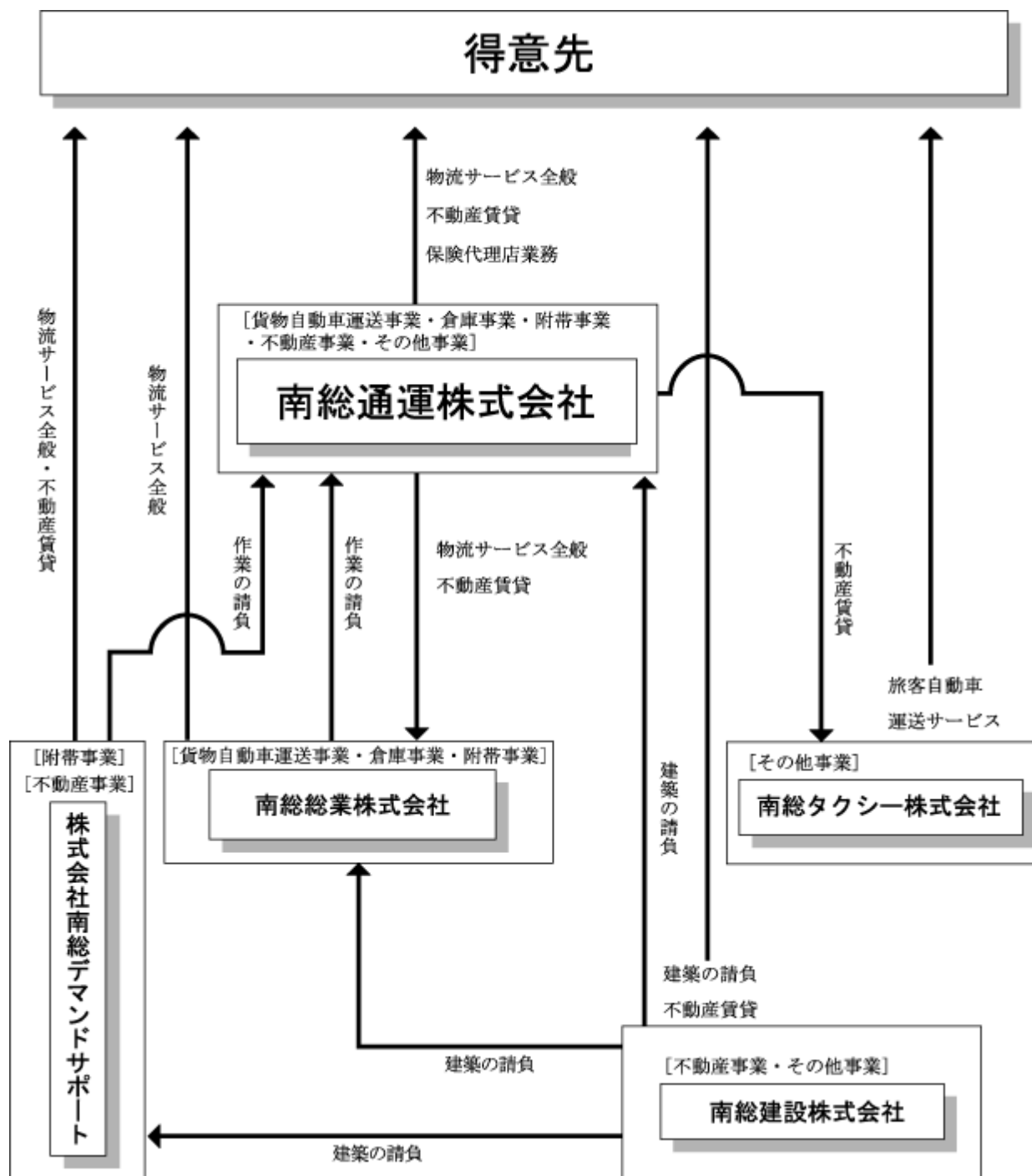
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、株式会社南総デマンドサポート、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社 5社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、その他事業(旅客自動車運送事業、建設事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
貨物自動車運送事業		顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
倉庫事業		自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業		得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社
	建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 子会社4社は、すべて連結しております。
2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注)3	千葉県東金市	10,000	貨物自動車運 送事業 倉庫事業 附帯事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸)
株式会社南総デマンドサポート	千葉県東金市	15,000	附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 その他事業 (建設事業)	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収入	2,736,978千円
(2) 経常利益	110,743千円
(3) 当期純利益	61,443千円
(4) 純資産額	773,826千円
(5) 総資産額	1,597,942千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成24年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	218(127)	55(41)	294(329)	()	78(20)	27(8)	672(525)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
440(380)	43.5	12.2	4,177,136

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員440名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	218(127)	50(35)	142(209)	()	3(1)	27(8)	440(380)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 前事業年度に比べ従業員数が133名増加しておりますが、主な理由は組織変更に伴うグループ会社からの従業員転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成24年3月31日現在の組合員数は288名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の景気減速や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、東日本大震災の影響による電力供給不足や過度な自粛等による経済活動の低下など、日本経済は急激な落ち込みに見舞われました。その後、サプライチェーンの早期復旧や電力供給不足懸念の鎮静化等に伴い、落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急激な円高の継続及びデフレの進行による景気回復への影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、堅調であった中国などアジア関連の国際貨物輸送は一部減少に転じ、長引く景気低迷や震災の影響による企業の生産停滞や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量も引続き減少傾向となりました。また、再上昇に転じた原油価格の影響で燃油価格は高値水準を維持し、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は10,654百万円と前期比448百万円（4.4%）の増収、営業利益は1,004百万円と前期比35百万円（3.4%）の減益、経常利益は906百万円と前期比31百万円（3.4%）の減益、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、254百万円と前期比133百万円（34.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く不況及び震災の影響で国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は3,837百万円と前連結会計年度に比べ18百万円、0.5%の増収となりましたが、燃油価格高騰の影響等により、セグメント利益（営業利益）においては193百万円と前連結会計年度に比べ39百万円、17.0%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたものの、震災特需等もあり稼働率が改善したため、営業収入は2,322百万円と前連結会計年度に比べ92百万円、4.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は823百万円と前連結会計年度に比べ63百万円、8.4%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れており、厳しい状況が続いておりますが、一部顧客に請負化の動きがあったことなどから、営業収入は3,367百万円と前連結会計年度に比べ366百万円、12.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は134百万円と前連結会計年度に比べ1百万円、1.0%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、前連結会計年度と比べ一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は637百万円と前連結会計年度に比べ26百万円、4.0%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は312百万円と前連結会計年度に比べ24百万円、7.2%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、建設事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、旅客運送事業における震災影響による乗客減少などが影響し、営業収入は608百万円と前連結会計年度に比べ83百万円、12.0%の減収となり、8百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は14百万円の営業利益）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、1,540百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が683百万円と前連結会計年度に比べ234百万円、25.5%減少となり、減損損失の発生、営業債権の増加及びその他の増加等により、得られた資金は1,380百万円と前連結会計年度に比べ38百万円、2.8%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、使用した資金は780百万円と前連結会計年度に比べ575百万円、280.1%の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の増加等により、使用した資金は666百万円と前連結会計年度に比べ203百万円、23.4%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
その他	137,410	119.2
合計	137,410	119.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	1,530,640	1,633.8	1,393,230	
合計	1,530,640	1,633.8	1,393,230	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	3,837,840	100.5
倉庫事業	2,322,810	104.1
附帯事業	3,361,053	112.0
不動産事業	632,627	95.9
その他	499,934	101.0
合計	10,654,266	104.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,989,534	19.5	2,251,445	21.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、新興国に向けた一部輸出関連の国際輸送量は堅調に推移するものと見られますが、国内貨物輸送量は依然として低調に推移することが予想され、原油価格相場の再上昇による燃油価格高止り懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業拡大

創業70年を節目に営業の原点に戻り、顧客第一主義に徹し営業の拡大を図る。

・社員一人ひとりの顧客第一主義に徹した行動が、お客様に対し「満足感」「感動」を与え、ひいては会社収益に繋がる。

現場重視主義

管理体制を見直し、業務の改善・合理化を図る。

・現場は日々新鮮な出会い・ドラマが繰り広げられ、社員とお客様との対話は新ビジネスチャンスの宝庫であるという視点を常に心掛け実践する。

収益確保・至上主義

経済環境の試練を乗り越え、南総通運グループの社員として自信と誇りを持って切磋琢磨し、年度予算達成に燃える集団を育成する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,636百万円と前連結会計年度末に比べ869百万円、23.1%の増加となりました。これは、主に南総建設(株)における請負工事に係る未成工事支出金の増加が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は20,673百万円と前連結会計年度末に比べ98百万円、0.5%の減少となりました。これは、主に有形固定資産における一部設備投資による増加及び資産減価償却並びに減損損失による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,262百万円と前連結会計年度末に比べ1,229百万円、24.4%の増加となりました。これは、主に南総建設(株)における請負工事に係る営業未払金の増加が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は6,695百万円と前連結会計年度末に比べ667百万円、9.1%の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、12,351百万円と前連結会計年度末に比べ208百万円、1.7%の増加となりました。これは、主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は10,654百万円と前期比448百万円(4.4%)の増収、営業利益は1,004百万円と前期比35百万円(3.4%)の減益、経常利益は906百万円と前期比31百万円(3.4%)の減益、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、254百万円と前期比133百万円(34.5%)の減益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事業用土地及び賃貸用不動産購入、車両の老朽化による代替等を行いました結果、設備投資の総額は818百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	15,631	44,158	(2,766) 2,141	295,107	144	355,040	31
	千葉市若葉区	倉庫	274,337		16,887	925,633	35,766	1,235,737	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	811,860	26,886	80,130	1,094,815	14,238	1,947,800	93
	千葉県東金市	駐車場	238,297		149,778	749,162		987,460	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	193,596		8,650	120,000	24,213	337,809	78
	千葉県山武市	事務所 駐車場	31,118		(13,565) 28,999 [42,568]	643,313	811	675,243	1
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	493,884		17,572	323,030	12,788	829,702	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	倉庫	463,158	28,834	(18,547) 81,702	650,889	17,659	1,160,542	94
	千葉県市原市	路線荷扱所	82,690		(661) 4,334	216,695		299,385	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,764,388	4,549	(16,990) 110,841	5,222,272	10,597	7,001,808	69
茨城 営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	70,660	2,616	10,094	438,424	3,448	515,149	19
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	99,854	1,707	5,358	75,760	472	177,794	11

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	100,459	12,436	101,639	516,358	22,035	651,290	29
	千葉県東金市	事務所 住宅	366,444		12,831	152,613		519,058	
	千葉県茂原市	店舗	494,189		(5,925) 27,570	599,574	75	1,093,840	
	その他	店舗 事務所 駐車場	27,223		(6,082) 8,391	165,806		193,030	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(6名)、臨時従業員(380名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。
8 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車51台 フォークリフト136台	5年	5,516	4,846
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	2,655	1,370
合計			8,171	6,216

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総総業株式会社	長柄事業所	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	557,798	7,582	2,363	20,000	9,974	595,355	153
株式会社南総デマンドサポート	本社	千葉県東金市	住宅	173,054					173,054	
		千葉県匝瑳市	店舗	247,688		4,483	131,583		379,272	
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	12,220		2,986	114,930		127,150	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所車庫	4,033	1,163	1,175	127,198	89	132,485	23

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円
発行価格 385円
引受価額 361円
資本組入額 107円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	14	1		259	285	
所有株式数(単元)		426	45	490	11		3,995	4,967	33,000
所有株式数の割合(%)		8.6	0.9	9.9	0.2		80.4	100	

(注) 1 自己株式15,933株のうち、15単元株は「個人その他」に、933株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	354,115	7.0
並木和子	千葉県千葉市稲毛区	220,000	4.4
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	214,000	4.2
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井利彦	千葉県東金市	176,750	3.5
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	148,335	2.9
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	134,509	2.6
計		1,944,883	38.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	315
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,933		15,933	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、配当につきましては内部留保に意を用いつつ1株あたり10円を安定配当とし、当期におきましても、1株当たり10円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	49,840	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	995	676	559	528	555
最低(円)	692	375	371	425	445

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	511	501	490	484	489	514
最低(円)	510	455	465	473	470	481

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社南総デマンドサポート代 表取締役社長(現任)	(注)2	102
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	17
取締役	常務執行役員 管理本部長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注)2	176
取締役	常務執行役員 営業本部長	久 四 郎	昭和23年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東金支店営業課長 平成2年4月 当社東金支店次長 平成12年4月 当社本社営業開発部次長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現任)	(注)2	27
取締役	常務執行役員 東金支店長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日生	昭和54年10月 当社入社 平成4年5月 当社総務部業務課業務課長 平成12年9月 当社千葉支店長 平成13年7月 当社執行役員千葉支店長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員東金支店 長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		土屋 任	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 昭和52年10月 昭和62年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	日本レダリー株式会社入社 当社入社 当社取締役東金支店長 当社常務取締役東金支店長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役管理本部副本部長 当社専務取締役茂原支店長 当社専務取締役東金支店長 当社取締役(現任)	(注)2	354	
監査役 常勤		小倉 康全	昭和16年2月22日生	昭和43年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役千葉支店長 当社常務取締役茂原支店長 当社常務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6	
監査役 社外		大坪 成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部 取締役会長(現任)	(注)4	25	
監査役 社外		川口 順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月 平成22年4月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社代表取締役 当社監査役(現任) マルカ味噌株式会社取締役会長 (現任)	(注)3	18	
監査役 社外		能川 浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4	
計								742

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉康全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

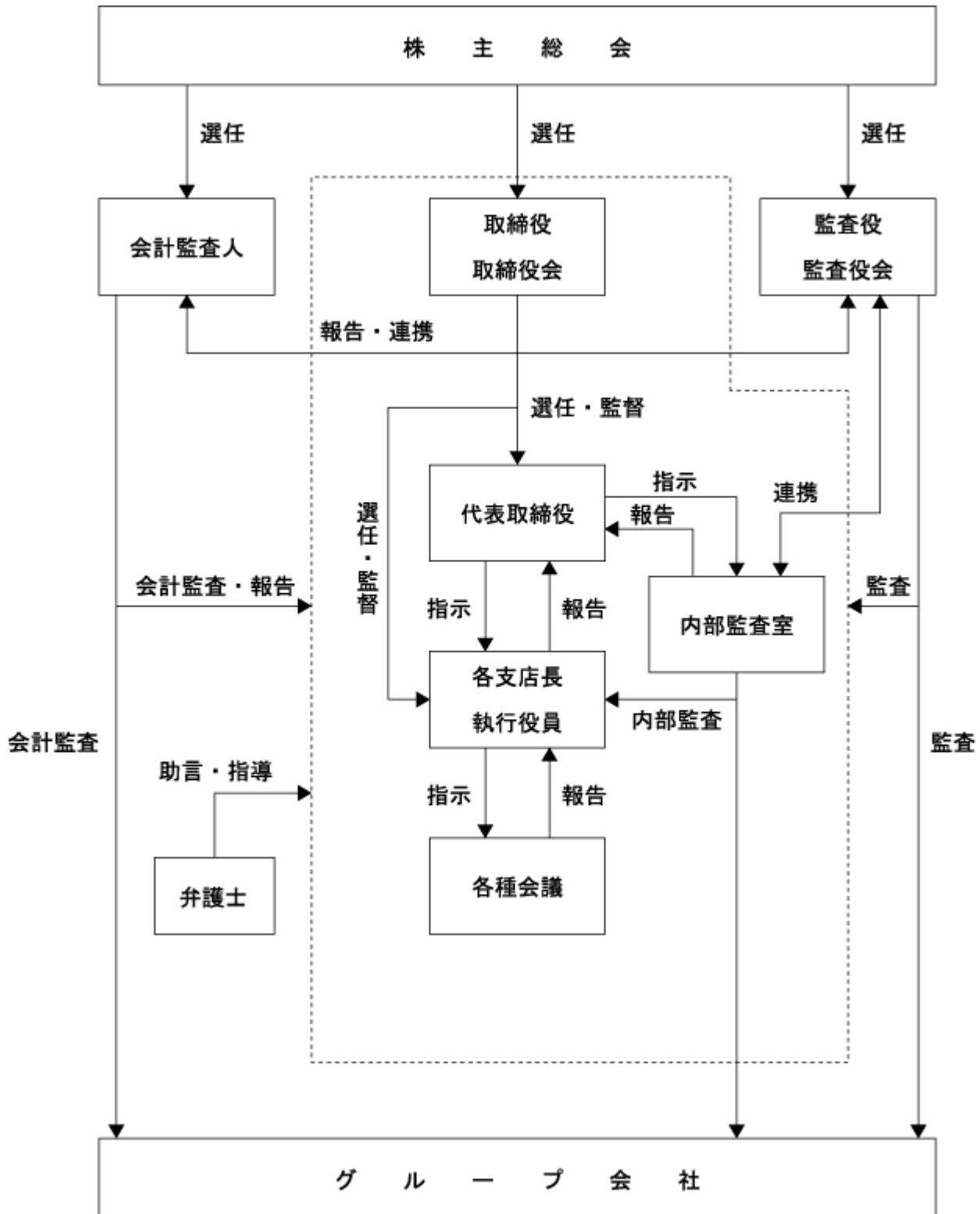
企業統治の体制

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査の組織については、内部監査室（員数1名）を設置しており、内部監査室長は永きに亘り当社経理課に勤務、経理課長代理を経験し、経理、会計業務に精通しております。内部監査室は内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店長を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社監査役も歴任し、監査業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。常勤監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部監査計画により実施される内部監査に同行し、内部監査室が行う監査の確認を行うほか、内部監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役6名で社外取締役は選任しておりませんが、当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

社外監査役は、当社及び当社取締役と人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っており、企業統治において有効と判断しております。

社外監査役3名は、取締役会に出席し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、意見陳述するとともに、取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。また、監査役会においては、常勤監査役より、内部監査及び会計監査人との連携状況、監査結果の報告を受け、情報共有と監査役相互間の意見交換を行っております。

なお、当社は社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。幅広い識見を有し、客観的な視点から当社の企業経営全般に対して指導、監査を行える人材を社外監査役の候補者として選定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,808	59,808			11,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,070	3,270			800	1
社外監査役	5,331	5,031			300	3

(注) 1 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規定された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
34,480	3	主に主要本部長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 152,198千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	41,254	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	87,849	28,023	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	18,000	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	15,960	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,490	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	9,172	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	5,103	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	222	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	46,743	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	94,090	30,391	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	17,620	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	9,700	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,850	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	8,753	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	5,178	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	249	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、大中康宏氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士4名、その他4名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第431条第1項の損害賠償責任

を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,470	2,248,820
受取手形及び営業未収金	1,225,221	² 1,506,890
未成工事支出金	-	692,583
繰延税金資産	103,751	104,096
その他	87,368	84,951
貸倒引当金	3,634	649
流動資産合計	3,767,177	4,636,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 17,128,424	¹ 17,362,629
減価償却累計額	10,435,300	10,906,793
建物及び構築物（純額）	6,693,124	6,455,836
機械装置及び運搬具	1,915,638	1,950,703
減価償却累計額	1,758,041	1,804,163
機械装置及び運搬具（純額）	157,597	146,539
土地	¹ 12,921,000	¹ 13,074,335
その他	681,434	703,919
減価償却累計額	524,157	550,769
その他（純額）	157,277	153,150
有形固定資産合計	19,928,999	19,829,862
無形固定資産	98,551	92,000
投資その他の資産		
投資有価証券	192,423	196,832
繰延税金資産	380,660	382,860
その他	194,453	195,721
貸倒引当金	23,039	23,732
投資その他の資産合計	744,498	751,682
固定資産合計	20,772,050	20,673,545
資産合計	24,539,227	25,310,237

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	382,599	1,152,736
短期借入金	1 2,805,258	1 3,023,460
1年内返済予定の長期借入金	1 728,246	1 713,613
未払法人税等	283,261	254,706
賞与引当金	144,785	188,574
役員賞与引当金	16,300	-
その他	672,753	929,837
流動負債合計	5,033,203	6,262,927
固定負債		
長期借入金	1 5,974,278	1 5,154,787
繰延税金負債	30,877	27,003
退職給付引当金	361,178	462,895
役員退職慰労引当金	247,110	270,460
資産除去債務	23,644	24,179
長期預り保証金	1 726,175	1 756,339
固定負債合計	7,363,263	6,695,666
負債合計	12,396,466	12,958,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,092,495	11,297,277
自己株式	10,871	11,186
株主資本合計	12,117,709	12,322,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,937	29,354
その他の包括利益累計額合計	24,937	29,354
少数株主持分	114	113
純資産合計	12,142,760	12,351,644
負債純資産合計	24,539,227	25,310,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収入	10,205,491	10,654,266
営業支出	8,584,010	9,051,137
営業総利益	1,621,481	1,603,129
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	283,731	294,347
賞与引当金繰入額	10,873	12,190
役員賞与引当金繰入額	16,300	-
退職給付費用	9,470	21,242
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	23,350
租税公課	33,209	34,442
その他	204,744	213,190
一般管理費合計	581,680	598,763
営業利益	1,039,800	1,004,366
営業外収益		
受取利息	2,231	1,722
受取配当金	4,727	4,763
保険配当金	3,254	2,429
受取保険金	2,392	8,332
受取手数料	3,787	3,622
車輛売却益	7,235	9,809
助成金収入	23,431	3,561
その他	11,068	6,914
営業外収益合計	58,130	41,155
営業外費用		
支払利息	158,335	138,739
その他	1,437	177
営業外費用合計	159,772	138,916
経常利益	938,158	906,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,410	-
特別利益合計	2,410	-
特別損失		
固定資産除売却損	1 2,083	1 22,289
減損損失	-	2 200,655
投資有価証券評価損	2,993	-
ゴルフ会員権評価損	220	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	-
損害賠償金	13,261	-
特別損失合計	22,510	222,945
税金等調整前当期純利益	918,058	683,659
法人税、住民税及び事業税	429,830	432,800
法人税等調整額	99,643	3,770
法人税等合計	529,473	429,029
少数株主損益調整前当期純利益	388,585	254,629
少数株主利益	4	1
当期純利益	388,580	254,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,585	254,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	4,416
その他の包括利益合計	4,947	¹ 4,416
包括利益	383,638	259,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,633	259,045
少数株主に係る包括利益	4	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
当期首残高	10,753,809	11,092,495
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	388,580	254,628
当期変動額合計	338,686	204,782
当期末残高	11,092,495	11,297,277
自己株式		
当期首残高	8,559	10,871
当期変動額		
自己株式の取得	2,312	315
当期変動額合計	2,312	315
当期末残高	10,871	11,186
株主資本合計		
当期首残高	11,781,335	12,117,709
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	388,580	254,628
自己株式の取得	2,312	315
当期変動額合計	336,373	204,467
当期末残高	12,117,709	12,322,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,884	24,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,947	4,416
当期変動額合計	4,947	4,416
当期末残高	24,937	29,354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,884	24,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,947	4,416
当期変動額合計	4,947	4,416
当期末残高	24,937	29,354

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	111	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	114	113
純資産合計		
当期首残高	11,811,331	12,142,760
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	388,580	254,628
自己株式の取得	2,312	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,944	4,416
当期変動額合計	331,429	208,883
当期末残高	12,142,760	12,351,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,058	683,659
減価償却費	750,827	706,637
減損損失	-	200,655
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,070	101,717
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,350	23,350
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,017	43,789
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,850	16,300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,810	2,291
受取利息及び受取配当金	10,214	6,485
支払利息	158,335	138,739
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,715	10,887
損害賠償損失	13,261	-
営業債権の増減額（ は増加）	62,389	282,482
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,204	692,793
営業債務の増減額（ は減少）	38,230	770,136
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,266	19,521
預り保証金の増減額（ は減少）	26,695	30,164
その他	42,626	242,649
小計	1,804,053	1,971,555
利息及び配当金の受取額	10,521	6,531
利息の支払額	156,518	135,676
損害賠償金の支払額	13,261	-
法人税等の支払額	302,410	461,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,385	1,380,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,420,300	1,399,000
定期預金の払戻による収入	1,513,100	1,438,800
投資有価証券の取得による支出	2,563	2,640
有形固定資産の取得による支出	302,732	818,135
保険積立金の積立による支出	360	325
その他の収入	12,178	11,468
その他の支出	4,597	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,275	780,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,078	218,202
長期借入れによる収入	2,700	200,000
長期借入金の返済による支出	849,792	1,034,123
自己株式の取得による支出	2,312	315
配当金の支払額	49,894	49,846
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,222	666,084
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	267,886	65,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,083	1,605,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,970	1,540,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の4社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

株式会社南総デマンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～38年

構築物 10年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,241,647千円	3,066,250千円
土地	11,103,095	11,018,690
計	14,344,743	14,084,940

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,168,560千円	2,381,260千円
1年内返済予定の長期借入金	728,246	674,376
長期借入金	5,971,653	4,997,277
長期預り保証金	385,804	365,008
計	9,254,263	8,417,921

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		22,011千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	1,143千円	20,379千円
有形固定資産その他	829	123
解体費用		1,770
無形固定資産	110	
計	2,083	22,272

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(売却損)		
有形固定資産その他		17千円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
(1) 賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円
(2) 事業用土地	土地	千葉県茂原市	116,250千円

(経緯)

(1) 昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(2) 昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,768千円
組替調整額	
税効果調整前	1,768
税効果額	2,648
その他有価証券評価差額金	4,416
その他の包括利益合計	4,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,512	4,821		15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,821株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,894	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,846	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,333	600		15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,846	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,840	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,354,470千円	2,248,820千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	748,500	708,700
現金及び現金同等物	1,605,970	1,540,120

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	43,135千円	12,773千円	55,909千円
減価償却累計額相当額	33,827	8,890	42,718
期末残高相当額	9,307	3,883	13,190

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	22,223千円	12,773千円	34,996千円
減価償却累計額相当額	17,695	11,445	29,140
期末残高相当額	4,527	1,328	5,856

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,826千円	5,034千円
1年超	6,216	1,181
計	14,042	6,216

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	15,108千円	8,171千円
減価償却費相当額	13,233	7,334
支払利息相当額	928	345

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	476,908	476,908
期末残高	421,038	421,038

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	504,295	504,295
期末残高	393,651	393,651

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39,487千円	43,253千円
1年超	541,604	498,350
計	581,091	541,604

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	124,548千円	124,548千円
減価償却費	30,228	27,387
受取利息相当額	88,419	85,061

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,117千円	21,188千円
1年超	57,962	45,735
計	79,080	66,923

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	126,261千円	102,864千円
1年超	1,165,744	948,192
計	1,292,006	1,051,057

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、最長返済予定日は平成39年10月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,354,470	2,354,470	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,225,221	1,225,221	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	173,711	173,711	
資産計	3,753,402	3,753,402	
(1) 支払手形及び営業未払金	382,599	382,599	
(2) 短期借入金	2,805,258	2,805,258	
(3) 長期借入金	6,702,524	6,725,524	23,000
負債計	9,890,381	9,913,382	23,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,248,820	2,248,820	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,506,890	1,506,890	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	178,120	178,120	
資産計	3,933,832	3,933,832	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,152,736	1,152,736	
(2) 短期借入金	3,023,460	3,023,460	
(3) 長期借入金	5,868,400	5,963,751	95,350
負債計	10,044,597	10,139,947	95,350

(注1)金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,354,470			
受取手形及び営業未収金	1,225,221			
合計	3,579,691			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,248,820			
受取手形及び営業未収金	1,506,890			
合計	3,755,711			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	728,246	700,176	679,392	556,300	484,460	3,553,950
合計	728,246	700,176	679,392	556,300	484,460	3,553,950

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	713,613	694,198	572,329	500,891	489,914	2,897,454
合計	713,613	694,198	572,329	500,891	489,914	2,897,454

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	168,385	126,694	41,691
小計	168,385	126,694	41,691
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,325	5,325	
小計	5,325	5,325	
合計	173,711	132,020	41,691

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	178,120	134,661	43,459
小計	178,120	134,661	43,459
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	178,120	134,661	43,459

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	757,427	868,542
(2) 年金資産	396,687	406,170
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	360,739	462,371
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	360,739	462,371
(5) 前払年金費用	438	523
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	361,178	462,895

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	94,454	79,733
(2) 利息費用	13,977	13,464
(3) 期待運用収益	6,779	6,489
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,317	60,111

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,725千円	17,768千円
賞与引当金	66,842	81,652
その他	18,134	6,876
小計	105,702	106,297
評価性引当額	1,950	2,200
合計	103,751	104,096

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	7,664千円	6,663千円
貸倒引当金	7,952	6,209
役員退職慰労引当金	99,471	97,650
有形固定資産の未実現利益	164,884	154,677
退職給付引当金	143,912	161,258
減損損失	258,310	292,547
繰越欠損金	16,639	15,175
その他	29,992	26,886
小計	728,827	761,068
評価性引当額	239,949	289,940
合計	488,878	471,128
繰延税金負債との相殺	108,218	88,267
繰延税金資産(固定)の純額	380,660千円	382,860千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	85,842千円	69,231千円
資本連結による土地評価差額	28,976	25,521
資産除去債務に対応する除去費用	7,343	6,222
その他有価証券評価差額金	16,753	14,105
その他	180	189
合計	139,095	115,271
繰延税金資産との相殺	108,218	88,267
繰延税金負債(固定)の純額	30,877千円	27,003千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
住民税均等割	1.3	1.9
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.4	0.4
評価性引当額の増加	15.4	12.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.7%	62.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43,992千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45,959千円、その他有価証券評価差額金が1,967千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は930,251千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は958,108千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。減損損失は200,655千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,676,947	15,578,909
	期中増減額	98,038	60,036
	期末残高	15,578,909	15,638,945
期末時価		14,568,610	14,301,271

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加は八日市場ショッピングセンター「チャオ」の取得であり、主な減少は減損損失及び資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	3,818,887	2,230,539	3,001,342	659,617	9,710,386	495,105	10,205,491
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	530			4,836	5,366	196,752	202,118
計	3,819,417	2,230,539	3,001,342	664,453	9,715,752	691,857	10,407,609
セグメント利益	232,750	759,728	132,837	336,384	1,461,700	14,827	1,476,528
その他の項目							
減価償却費	191,372	398,188	7,204	137,124	733,890	11,099	744,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	3,837,840	2,322,810	3,361,053	632,627	10,154,332	499,934	10,654,266
セグメント間の内部 営業収入又は振替高			6,778	5,280	12,058	108,675	120,734
計	3,837,840	2,322,810	3,367,832	637,907	10,166,391	608,609	10,775,001
セグメント利益又は損失 ()	193,148	823,243	134,141	312,261	1,462,794	8,936	1,453,857
その他の項目							
減価償却費	177,837	371,989	13,469	124,598	687,894	13,222	701,116
減損損失			116,250	84,405	200,655		200,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,715,752	10,166,391
「その他」の区分の営業収入	691,857	608,609
セグメント間取引消去	202,118	120,734
連結財務諸表の営業収入	10,205,491	10,654,266

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,461,700	1,462,794
「その他」の区分の利益又は損失()	14,827	8,936
セグメント間取引消去	33,332	29,012
全社費用(注)	470,060	478,534
連結財務諸表の営業利益	1,039,800	1,004,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	733,890	687,894	11,099	13,222	5,836	5,520	750,827	706,637
減損損失		200,655						200,655

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,989,534	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,251,445	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.8%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	46,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.0%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	46,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,436円00銭	2,478円20銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	77円91銭	51円09銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	388,580	254,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,580	254,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,987	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,805,258	3,023,460	1.0	
1年以内に返済予定の 長期借入金	728,246	713,613	1.5	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	5,974,278	5,154,787	1.6	平成25年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金		96,947	1.5	
合計	9,507,782	8,988,807		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	694,198	572,329	500,891	489,914

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	2,738,704	5,580,833	8,140,126	10,654,266
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	355,241	624,868	779,957	683,659
四半期(当期)純利益金額 (千円)	201,404	361,183	408,156	254,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.40	72.46	81.89	51.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.40	32.06	9.42	30.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,466	1,158,248
受取手形	71,350	4 111,305
営業未収金	2 976,972	2 1,126,282
貯蔵品	13,465	13,676
前払費用	43,306	38,499
繰延税金資産	81,791	83,821
その他	2 17,224	2 22,627
貸倒引当金	3,610	616
流動資産合計	2,481,967	2,553,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,116,720	1 13,100,333
減価償却累計額	7,830,665	8,161,751
建物（純額）	5,286,054	4,938,582
構築物	3,444,129	3,438,002
減価償却累計額	2,510,398	2,618,252
構築物（純額）	933,730	819,750
車両運搬具	1,715,101	1,740,702
減価償却累計額	1,572,191	1,611,332
車両運搬具（純額）	142,910	129,370
工具、器具及び備品	664,498	683,678
減価償却累計額	507,998	541,188
工具、器具及び備品（純額）	156,500	142,489
土地	1 12,252,066	1 12,390,068
有形固定資産合計	18,771,262	18,420,260
無形固定資産		
借地権	36,931	32,680
ソフトウェア	23,364	23,871
その他	24,324	22,316
無形固定資産合計	84,620	78,868
投資その他の資産		
投資有価証券	150,939	152,198
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	16,371	17,184
繰延税金資産	253,786	263,119
差入保証金	47,442	47,442
保険積立金	9,102	9,104
その他	82,830	82,855
貸倒引当金	21,411	22,104
投資その他の資産合計	1,452,302	1,463,040
固定資産合計	20,308,184	19,962,169
資産合計	22,790,151	22,516,013

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 345,720	2 423,150
短期借入金	1 2,790,258	1 3,008,460
1年内返済予定の長期借入金	1 693,254	1 639,384
未払金	2 74,604	2 25,701
未払費用	224,587	252,096
未払法人税等	251,170	219,401
未払消費税等	36,529	56,683
前受金	66,534	70,235
預り金	40,438	101,193
賞与引当金	101,500	145,500
役員賞与引当金	9,550	-
その他	98,760	115,205
流動負債合計	4,732,907	5,057,010
固定負債		
長期借入金	1 5,574,954	1 4,635,570
退職給付引当金	348,718	450,778
役員退職慰労引当金	177,315	192,415
資産除去債務	23,644	24,179
長期預り保証金	1 721,194	1 692,217
固定負債合計	6,845,826	5,995,160
負債合計	11,578,733	11,052,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129,842	126,711
別途積立金	8,250,000	8,550,000
繰越利益剰余金	1,701,589	1,656,645
利益剰余金合計	10,172,467	10,424,391
自己株式	10,871	11,186
株主資本合計	11,197,681	11,449,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,737	14,551
評価・換算差額等合計	13,737	14,551
純資産合計	11,211,418	11,463,842
負債純資産合計	22,790,151	22,516,013

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	3,819,417	3,837,840
倉庫事業収入	2,054,858	2,185,661
附帯事業収入	1,628,999	1,659,321
その他の事業収入	686,847	644,030
営業収入合計	8,190,122	8,326,855
営業支出		
自動車運送事業支出	3,583,258	3,641,180
倉庫事業支出	1,341,271	1,403,268
附帯事業支出	1,492,436	1,589,749
その他事業支出	342,992	336,586
営業支出合計	6,759,958	6,970,785
営業総利益	1,430,163	1,356,069
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	212,914	215,503
賞与引当金繰入額	10,193	11,300
役員賞与引当金繰入額	9,550	-
退職給付費用	9,470	20,852
福利厚生費	40,594	41,106
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	15,100
減価償却費	35,396	30,357
租税公課	31,571	24,443
支払報酬	29,600	29,560
その他	103,419	118,768
一般管理費合計	497,810	506,992
営業利益	932,353	849,077
営業外収益		
受取利息	1,912	1,496
受取配当金	1 12,659	1 9,738
受取手数料	1 23,506	1 23,379
助成金収入	23,273	2,659
車輛売却益	7,235	9,640
その他	13,729	13,012
営業外収益合計	82,317	59,925
営業外費用		
支払利息	150,103	131,001
その他	1,060	139
営業外費用合計	151,163	131,140
経常利益	863,507	777,862

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	-
特別利益合計	980	-
特別損失		
固定資産除売却損	² 3,687	² 21,518
減損損失	-	³ 84,405
投資有価証券評価損	2,993	-
ゴルフ会員権評価損	120	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	-
特別損失合計	10,754	105,924
税引前当期純利益	853,733	671,937
法人税、住民税及び事業税	386,000	380,000
法人税等調整額	88,276	9,833
法人税等合計	474,276	370,166
当期純利益	379,457	301,771

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,468,105	41.0		1,547,541	42.5
経費							
1 燃油費		239,512			266,513		
2 備車費		1,185,859			1,174,400		
3 減価償却費		156,017			144,313		
4 その他		533,762	2,115,152	59.0	508,411	2,093,639	57.5
営業支出合計			3,583,258	100.0		3,641,180	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			232,401	17.3		313,303	22.3
経費							
1 借庫料		259,466			295,606		
2 減価償却費		382,006			363,880		
3 その他		467,397	1,108,869	82.7	430,477	1,089,965	77.7
営業支出合計			1,341,271	100.0		1,403,268	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			608,338	40.8		889,636	56.0
経費							
1 作業委託費		778,508			562,941		
2 減価償却費		3,510			4,019		
3 その他		102,079	884,098	59.2	133,152	700,113	44.0
営業支出合計			1,492,436	100.0		1,589,749	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			28,548	8.3		30,396	9.0
経費							
1 減価償却費		129,713			112,791		
2 租税公課		65,686			72,193		
3 その他		119,044	314,444	91.7	121,205	306,190	91.0
営業支出合計			342,992	100.0		336,586	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	142,638	129,842
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,796	3,131
当期変動額合計	12,796	3,131
当期末残高	129,842	126,711
別途積立金		
当期首残高	7,900,000	8,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	350,000	300,000
当期末残高	8,250,000	8,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,709,230	1,701,589
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	379,457	301,771
固定資産圧縮積立金の取崩	12,796	3,131
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	7,641	44,944
当期末残高	1,701,589	1,656,645
利益剰余金合計		
当期首残高	9,842,904	10,172,467
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	379,457	301,771
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	329,562	251,924
当期末残高	10,172,467	10,424,391

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,559	10,871
当期変動額		
自己株式の取得	2,312	315
当期変動額合計	2,312	315
当期末残高	10,871	11,186
株主資本合計		
当期首残高	10,870,430	11,197,681
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	379,457	301,771
自己株式の取得	2,312	315
当期変動額合計	327,250	251,609
当期末残高	11,197,681	11,449,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,881	13,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,144	814
当期変動額合計	5,144	814
当期末残高	13,737	14,551
純資産合計		
当期首残高	10,889,312	11,211,418
当期変動額		
剰余金の配当	49,894	49,846
当期純利益	379,457	301,771
自己株式の取得	2,312	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,144	814
当期変動額合計	322,105	252,424
当期末残高	11,211,418	11,463,842

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22年～38年
構築物	10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,037,799千円	2,871,936千円
土地	10,911,155	10,826,749
計	13,948,954	13,698,685

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,153,560千円	2,366,260千円
1年内返済予定の長期借入金	693,254	639,384
長期借入金	5,574,954	4,635,570
長期預り保証金	385,804	365,008
計	8,807,572	8,006,222

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業未収金	72千円	132,400千円
その他	5,294	5,294
計	5,367	137,695
流動負債		
営業未払金	67,109千円	20,992千円
未払金	34,626	15,063
計	101,736	36,055

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)南総デマンドサポート		196,747千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		22,011千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	8,998千円	5,998千円
受取手数料	19,800	19,800
計	28,798	25,798

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	610千円	20,153千円
構築物	590	1,244
工具、器具及び備品	806	121
解体費用	1,680	
計	3,687	21,518

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円

(経緯)

昨今の地価の下落に伴い、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,512	4,821		15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,821株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,333	600		15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両及び運搬具	工具、器具 及び備品	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	32,635千円	7,150千円	10,500千円	50,285千円
減価償却累計額相当額	23,619	4,766	10,208	38,594
期末残高相当額	9,016	2,383	291	11,691

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具	工具、器具 及び備品	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	22,223千円	7,150千円	千円	29,373千円
減価償却累計額相当額	17,695	6,196		23,892
期末残高相当額	4,527	953		5,481

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,664千円	4,642千円
1年超	5,824	1,181
計	12,488	5,824

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,926千円	6,989千円
減価償却費相当額	12,108	6,209
支払利息相当額	886	325

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	構築物	計
取得価額	729,795千円	180,874千円	910,669千円
減価償却累計額	368,492	118,832	487,324
期末残高	361,302	62,042	423,345

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	計
取得価額	729,795千円	180,874千円	910,669千円
減価償却累計額	390,801	124,161	514,962
期末残高	338,993	56,713	395,706

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	40,256千円	43,927千円
1年超	543,275	499,348
計	583,532	543,275

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	124,548千円	124,548千円
減価償却費	30,502	27,638
受取利息相当額	87,587	84,291

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,117千円	21,188千円
1年超	57,962	45,735
計	79,080	66,923

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	126,261千円	102,864千円
1年超	1,165,744	948,192
計	1,292,006	1,051,057

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,140千円	14,872千円
賞与引当金	40,397	62,291
その他	23,253	6,657
合計	81,791千円	83,821千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	7,103千円	6,169千円
貸倒引当金	7,952	6,209
役員退職慰労引当金	70,571	68,582
退職給付引当金	138,790	156,870
減損損失	216,988	213,448
資産除去債務	9,410	8,454
その他	18,632	16,871
小計	469,448	476,606
評価性引当額	113,585	130,670
合計	355,863	345,935
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85,842	69,231
資産除去債務に対応する 除去費用	7,343	6,222
その他有価証券評価差額金	8,891	7,362
合計	102,077	82,816
繰延税金資産(固定)の純額	253,786千円	263,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.4	0.4
評価性引当額の増減	13.3	5.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.6%	55.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,623千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,680千円、その他有価証券評価差額金が1,057千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,249円18銭	2,300円10銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	76円09銭	60円54銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	379,457	301,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,457	301,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,987	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,116,720	28,690	45,077	13,100,333	8,161,751	356,009	4,938,582
構築物	3,444,129	10,537	16,663	3,438,002	2,618,252	123,273	819,750
車両運搬具	1,715,101	115,515	89,914	1,740,702	1,611,332	126,734	129,370
工具、器具及び備品	664,498	23,661	4,482	683,678	541,188	37,551	142,489
土地	12,252,066	222,407	84,405 (84,405)	12,390,068			12,390,068
建設仮勘定		222,726	222,726				
有形固定資産計	31,192,516	623,538	463,269 (84,405)	31,352,785	12,932,524	643,568	18,420,260
無形固定資産							
借地権	36,931		4,251	32,680			32,680
ソフトウェア	156,788	10,294		167,082	143,210	9,786	23,871
その他	47,337			47,337	25,021	2,008	22,316
無形固定資産計	241,058	10,294	4,251	247,101	168,232	11,794	78,868
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,022	1,466		3,767	22,721
賞与引当金	101,500	145,500	101,500		145,500
役員賞与引当金	9,550		9,550		
役員退職慰労引当金	177,315	15,100			192,415

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの3,730千円、回収によるもの37千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,205
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	450,414
	定期預金	701,600
	計	1,152,042
合計		1,158,248

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカポリマー株式会社	43,141
サンシード株式会社	15,610
中本パックス株式会社	11,980
株式会社ハマイ	9,172
名糖株式会社	6,662
その他	24,738
合計	111,305

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	54,310
5月	28,581
6月	16,230
7月	8,980
8月	3,203
合計	111,305

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	132,400
伊藤忠食品株式会社	73,889
出光ユニテック株式会社	56,771
株式会社L I X I L 物流	56,419
伊藤園産業株式会社	54,756
その他	752,045
合計	1,126,282

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
976,972	8,487,049	8,337,739	1,126,282	88.1	45.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	10,012
用度品	2,909
その他	753
合計	13,676

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
日新梱包運輸株式会社	20,143
株式会社晃運ルートサービス	20,016
株式会社新出光	18,471
株式会社アーバンコーポレーション	14,952
有限会社豊成運輸	14,707
その他	334,858
合計	423,150

b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	1年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	1,226,060	467,808	3,887,816	5,581,684
株式会社商工組合中央金庫	1,020,100			1,020,100
株式会社千葉興業銀行	6,000	134,076	717,754	857,830
銚子信用金庫	600,000			600,000
株式会社みずほ銀行	119,500			119,500
株式会社京葉銀行	20,100	37,500		57,600
全国地区通運事業協同組合	16,700		30,000	46,700
合計	3,008,460	639,384	4,635,570	8,283,414

固定負債

a 長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第102期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第102期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第103期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月4日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第103期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。